

米国 良好な内容を受け景気的大幅減速懸念後退 (06年11月雇用統計)

発表日:06年12月8日(金)

~雇用情勢は良好な状態持続~

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

 (03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14		2.8	33.8		2.4
四半期													
051Q	5.25	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
052Q	5.09	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
053Q	5.01	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
054Q	4.97	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
061Q	4.71	176	1	26	143	2	97	7	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
062Q	4.66	115	11	1	97	▲28	81	17	0.4	3.8	33.9	0.6	2.6
063Q	4.68	185	▲12	4	191	▲5	123	42	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
月次													
0606	4.60	134	25	▲2	106	▲5	78	27	0.4	3.86	33.9	0.4	2.6
0607	4.75	123	▲23	5	138	1	101	19	0.4	3.84	33.9	0.1	2.1
0608	4.69	230	▲4	8	223	▲10	161	50	0.3	4.02	33.8	▲0.1	1.9
0609	4.58	203	▲9	▲1	211	▲5	107	56	0.2	4.08	33.8	0.1	1.1
0610	4.42	79	▲44	▲24	141	2	107	28	0.4	3.87	33.9	0.3	1.0
0611	4.47	132	▲15	▲29	172	20	109	18	0.2	4.05	33.9	0.1	1.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+132千人と市場予想を上回った

06年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+132千人と前月から加速し市場予想の同+100千人を上回った(9、10月合計で+42千人上方修正)。建設業の減少幅が拡大したものの、製造業の減少幅が縮小し、サービス業の拡大ペースが加速した。また、3ヵ月移動平均で11月に前月差+138千人と雇用は安定的な拡大ペースを維持しており、消費を取り巻く環境は良好な状態を維持していると判断される。

一方、11月の失業率は4.474%と前月の4.415%から上昇したが労働参加率も上昇していることから、雇用情勢は良好さを維持している。また、平均失業期間が90年代後半の水準を上回り、自発的失業率が下回っていることから、雇用の逼迫感も当時ほど強まっていなかった。

市場は一時的に逆の動き

債券市場では、予想を上回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは上昇した。為替市場でも対円、対ユーロでドルが強含んだ。株価も景気に対する懸念の後退から上昇した。全ての市場で一時的に全く逆の動きをしたが、結局予想対比強い内容に沿った動きとなった。

建設業の減少ペースが小幅加速したものの、製造業の減少ペース鈍化に加え、サービスの拡大ペースが加速した

業種別動向をみると、建設業は需要の減退を映じて減少ペースが加速した。製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況のなか減少が続いたが、減少ペースは鈍化した。業種別では、生産調整が実施されている自動車、需要が鈍化している家具・同関連、木材で減少した。

一方、サービスでは、狭義のサービスの増加ペースが加速したうえ、小売業の増加幅が拡大したため全体で前月差+172千人と加速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。

賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる

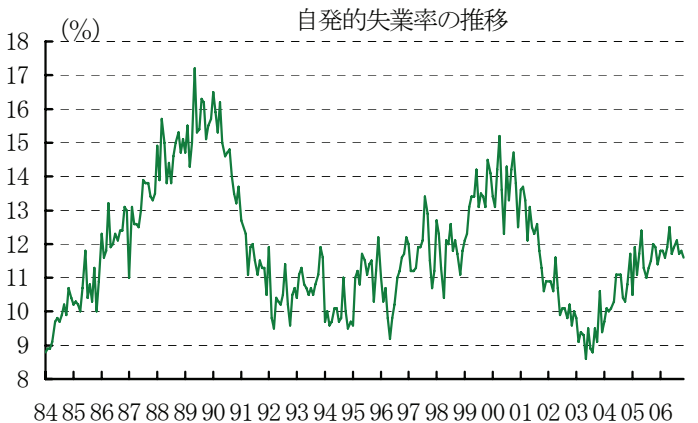
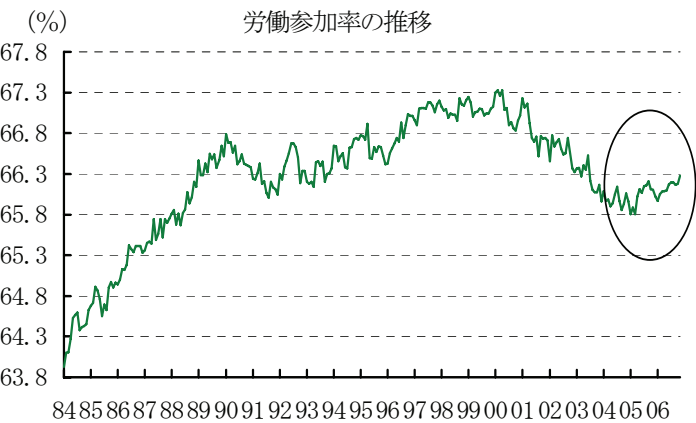
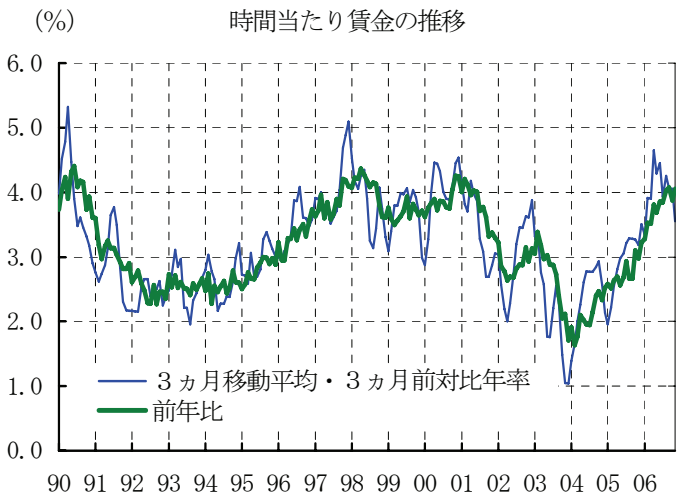
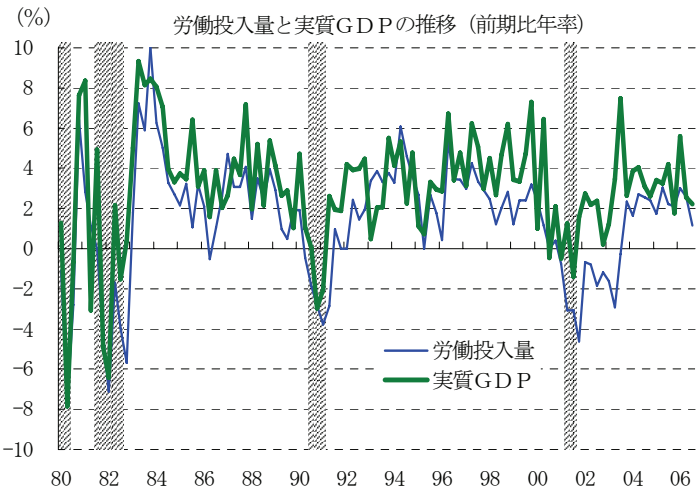
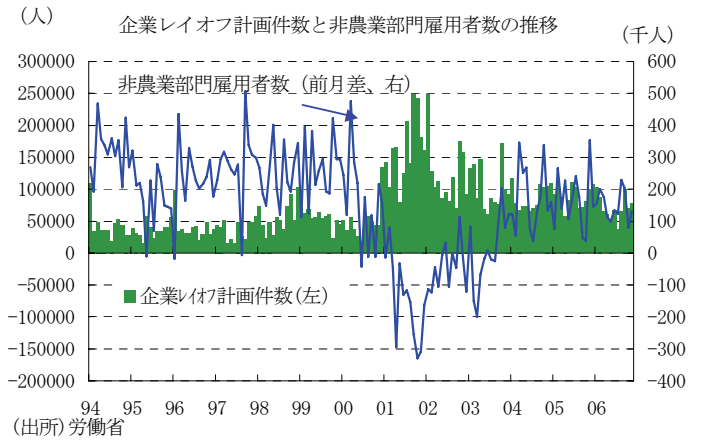
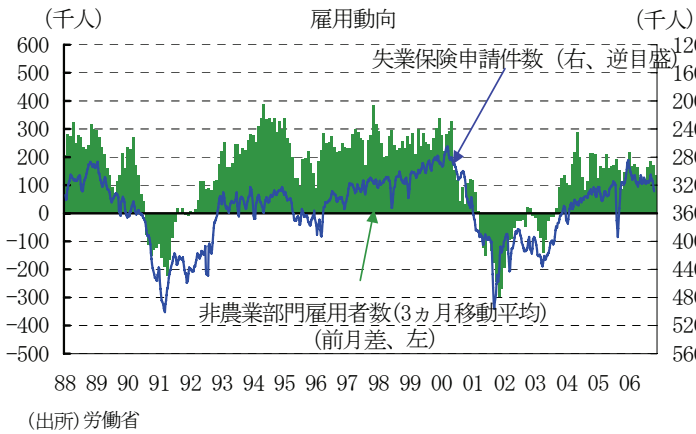
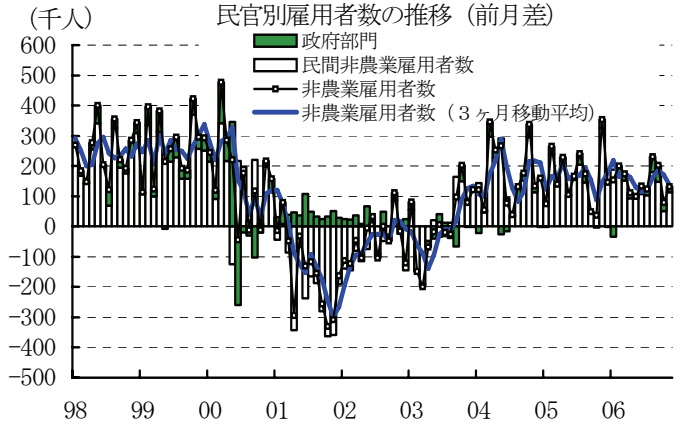
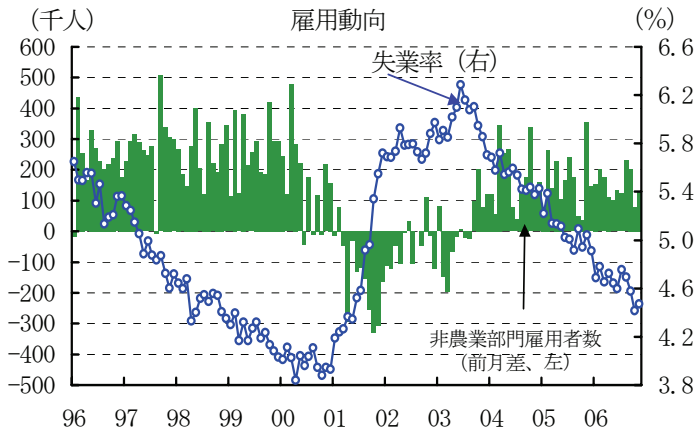
11月の時間当たり賃金は、前月比+0.2%と前月の同+0.4%から鈍化したものの、前年比では+4.1%と10月の+3.9%から加速した。賃金が前年比で+4.1%上昇しているが、①消費者物価の鈍化によってようやく実質でプラスに転じた程度であること、②雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（7～9月期の生産性は前年比+3.8%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

**目先、非農業部門雇
用者数は前月差+
100～同+150千人
の拡大が続く公算**

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。その一方で、雇用に先行する景気は足元まで堅調さを維持し、今後もソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態を維持すると考えられる。実際、2006年10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）が10月に16%と比較的高い水準を維持しており、中小企業での雇用拡大も持続すると予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年1～3月期にかけて平均で前月差+100千人～同+150千人前後の安定的な増加ペースを維持すると予想される。

一方、失業率は求人・賃金の増加によって、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。